

議案第24号

令和4年度富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計
予算

令和4年度富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,183,787千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月15日提出

富士見市長 星野光弘

議決第48号

令和4年3月17日原案可決

富士見市議会議長 斉藤隆浩

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		90,600
	1 国 庫 補 助 金	90,600
2 繰 入 金		417,986
	1 繰 入 金	417,986
3 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
5 市 債		672,200
	1 市 債	672,200
歳 入 合 計		1,183,787

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		215,263
	1 総 務 管 理 費	215,263
2 事 業 費		968,524
	1 事 業 費	968,524
歳 出 合 計		1,183,787

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
区 画 整 理 事 業	672,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国庫支出金	90,600	17,800	72,800
2 繰入金	417,986	350,550	67,436
3 繰越金	3,000	3,000	0
4 諸収入	1	1	0
5 市債	672,200	190,800	481,400
歳入合計	1,183,787	562,151	621,636

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	215,263	206,702	8,561
2 事業費	968,524	355,449	613,075
歳出合計	1,183,787	562,151	621,636

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	215,263
90,600	672,200	0	205,724
90,600	672,200	0	420,987

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土木費国庫補助金	90,600	17,800	72,800
計	90,600	17,800	72,800

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	417,986	350,550	67,436
計	417,986	350,550	67,436

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 市債

(項) 1 市債

1 市債	672,200	190,800	481,400
計	672,200	190,800	481,400

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	土地区画整理費補助金	90,600	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・東口土地区画整理事業補助 90,600

1	一般会計繰入金	417,986	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・一般会計繰入金 417,986

1	繰越金	3,000	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・繰越金 3,000

1	雑入	1	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・各種手当等過年度返戻金 1

1	区画整理事業債	672,200	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所) ・区画整理事業債 672,200

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	215,263	206,702	8,561				215,263
							42,587
							172,676

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	923		
2 給 料	19,341	(職員課)	
3 職 員 手 当 等	14,108	2. 給与費等	42,587
4 共 済 費	6,703	2 給料	19,341
8 旅 費	37	・一般職員給	(19,341)
10 需 用 費	964	3 職員手当等	13,928
11 役 務 費	257	・扶養手当	(1,158)
12 委 託 料	264	・地域手当	(2,155)
13 使用料及び賃借料	598	・住居手当	(336)
18 負担金、補助及び交付金	2,615	・通勤手当	(236)
		・管理職手当	(1,044)
		・期末手当	(4,766)
		・勤勉手当	(3,774)
		・時間外勤務手当及び休日勤務手当	(459)
		4 共済費	6,703
		・職員共済組合負担金	(6,669)
		・地方公務員災害補償基金	(34)
		18 負担金、補助及び交付金	2,615
		・退職手当組合負担金	(2,615)
22 償還金、利子及び割引	169,453	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)	
		1. 鶴瀬駅東口土地区画整理事業	172,676
		1 報酬	923
		・審議会委員報酬	(30)
		・評価員報酬	(9)
		・会計年度任用職員報酬	(884)
		3 職員手当等	180
		・期末手当 (会計年度任用職)	(180)
		8 旅費	37
		・費用弁償	(17)
		・普通旅費	(20)
		10 需用費	964
		・消耗品費	(300)
		・コピー代	(2)
		・燃料費	(47)
		・食糧費	(10)
		・電気料金	(502)
		・上下水道料金	(22)
		・ガス料金	(41)
		・修繕料	(40)
		11 役務費	257
		・通信運搬費	(31)
		・電話料金	(159)
		・保険料	(18)
		・市有自動車災害共済基金分担金	(7)
		・市有自動車賠償保険料	(12)
		・市有建物災害共済基金分担金	(5)
		・車両点検料	(25)
		12 委託料	264
		・警備業務委託	(132)
		・設計積算システム保守委託	(132)
		13 使用料及び賃借料	598
		・複写機使用料	(492)
		・事務機器リース料	(7)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	215,263	206,702	8,561				215,263

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1 土地区画整理事業費	968,524	355,449	613,075	90,600	672,200		205,724
				90,600	672,200		205,724
				(国) 東口土地区画整理事業補助 (起) 区画整理事業債			
計	968,524	355,449	613,075	90,600	672,200		205,724

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット使用料 (99) 22 償還金、利子及び割引料 169,453 ・長期債元金 (166,386) ・長期債利子 (3,067)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

12 委 託 料	19,864	
14 工 事 請 負 費	119,970	(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)
21 補償、補填及び賠償金	828,690	1. 鶴瀬駅東口土地区画整理事業 968,524
		12 委託料 19,864
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地管理委託 (3,607) ・調査委託 (3,500) ・設計委託 (3,920) ・測量委託 (4,837) ・作成委託 (4,000)
		14 工事請負費 119,970
		21 補償、補填及び賠償金 828,690
		<ul style="list-style-type: none"> ・物件補償料 (828,690)

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数(人)	給	
			報 酬	給 料
本 年 度	長 等			
	議 員			
	その他特別職	13	39	
	計	13	39	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	その他特別職	13	39	
	計	13	39	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他特別職	0	0	
	計	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給	
			報 酬	給 料
本 年 度	(1) 5	884	19,341	
前 年 度	(1) 5	852	18,231	
比 較	(0) 0	32	1,110	

備考 () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,158	2,155
	前 年 度	918	2,020
	比 較	240	135
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度		459
	前 年 度		540
	比 較		△81

明 細 書

(単位 千円)

与 費		計	共 済 費	合 計
期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当			
		39		39
		39		39
		39		39
		39		39
		0		0
		0		0

(単位 千円)

与 費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
14,108	34,333	6,703	41,036
13,780	32,863	6,337	39,200
328	1,470	366	1,836

住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
336	236	4,946	3,774	1,044
336	459	4,926	3,537	1,044
0	△223	20	237	0
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	
給 料	1,110	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	261
		その他の増減分	849
職員手当等	328	制度改正に伴う増減分	△ 311
		その他の増減分	639

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,460
	平均給与月額(円)	399,096
	平均年齢(歳)	41.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,820
	平均給与月額(円)	376,692
	平均年齢(歳)	38.8

イ 初任給(一般行政職)

(単位 円)

区 分	富士見市	国の制度
大 学 卒	192,200	182,200
高 校 卒	158,900	150,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		技能労務職(人)	
	職員数(人)	構成比(%)		
令和4年 1月1日現在	1 級	0	0.0%	
	2 級	1	20.0%	
	3 級	2	40.0%	
	4 級	0	0.0%	
	5 級	1	20.0%	
	6 級	1	20.0%	
	7 級	0	0.0%	
	8 級	0	0.0%	
	技能労務職			0
計	5	100.0%	0	

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補及び技師補の職務	主事及び技師の職務	主任の職務	主査の職務

(単位 千円)

説 明	備 考
	昇給期7月1日
人事異動などによる増	
期末手当率の引下げによる減	年間2.55月→2.40月
人事異動などによる増	

技能労務職

区 分	一般行政職		技能労務職(人)	
	職員数(人)	構成比(%)		
令和3年 1月1日現在	1 級	1	20.0%	
	2 級	1	20.0%	
	3 級	1	20.0%	
	4 級	0	0.0%	
	5 級	1	20.0%	
	6 級	1	20.0%	
	7 級	0	0.0%	
	8 級	0	0.0%	
	技能労務職			0
	計	5	100.0%	0

5級	6級	7級	8級
副課長の職務	課長の職務	副部長の職務	部長の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置	退職手当支給事務については、埼玉 県市町村総合事務組合による
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	通勤距離に応じ2,500円から31,600円を支給

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
区画整理事業債	1,238,219	1,166,170	672,200	166,386	1,671,984
合 計	1,238,219	1,166,170	672,200	166,386	1,671,984